

2021年度 全国の地方自治体における地中熱に活用できる補助金・融資制度について

〔注：本情報は各都道府県のホームページから検索した情報であり、既に申請が締め切られている補助金・融資制度もあります。また、リフォーム関係の補助金については、地中熱については適用できない場合もありますので、本情報を活用される際には、記載されているURL先と直接連絡をとったうえで、活用の可否をご確認下さい。また、各自治体の関係者の皆様におかれましては、ご自分のところの補助金・融資制度情報が記載されていない場合、お手数をおかけいたしますが、地中熱利用促進協会事務局までご一報いただければ幸いです。〕 地中熱利用促進協会 制度施策分科会会長 桂木聖彦

1	地中熱利用単独で申請できる導入支援の補助金	【47都道府県のうち、地中熱に活用できる補助金・融資制度等が確認できなかった自治体】(27府県)
2	新エネ・省エネ設備に関する補助金	青森県・秋田県・茨城県・栃木県・群馬県・神奈川県・富山県・石川県・福井県・山梨県・静岡県・愛知県
3	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する補助金	三重県・岐阜県・大阪府・和歌山県・兵庫県・岡山県・広島県
4	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する融資制度	高知県・佐賀県・大分県・長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
5	再生可能エネルギー・新エネ・省エネ設備に関する税額控除	【2021年度から新たに地中熱に関する補助金を導入した自治体】(1県)：香川県 【2021年度から地中熱に関する補助金を廃止した自治体】(4県)：茨城県・栃木県・群馬県・宮崎県

国の補助金	補助金名	内容
経済産業省	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	戸建：定額、集合：2/3以内、1/2～2/3
	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業	委託または補助
	財政投融資～環境・エネルギー対策貸付(日本政策金融公庫)	中小企業向け貸付限度 7.2億円以内 個人事業主向け貸付限度 720万円以内
環境省	再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業	定率、定額 委託
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	補助率 1/3～2/3 1/2(上限：500万円/件)
	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(一部総務省・経済産業省連携事業)	補助率 1/3～3/4 委託
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(一部総務省・経済産業省・国土交通省連携事業)	委託 補助率 1/4～3/4
	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業(一部農林水産省連携事業)	補助率 1/3～2/3、定額 委託
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	補助率 m ² 単価定額、1/3～2/3
	集合住宅の省CO2化促進事業(経済産業省連携事業)	間接補助
	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	間接補助
国土交通省	令和3年度地域型住宅グリーン化事業(地域の中小工務店等が連携して取り組む良質な木造住宅等の整備を支援)	補助対象となる木造住宅・建築物の種類と上限額 ①長寿命型(長期優良住宅：木造、新築)：110万円/戸 ②高度省エネ型(認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅：木造、新築)：70万円/戸 ③ゼロ・エネルギー住宅型(ゼロ・エネルギー住宅：新築および改修)：140万円/戸等 ④省エネ改修型(省エネ基準(既存)を満たす住宅：改修)：50万円/戸 ⑤優良建築物型(認定低炭素建築物等一定の良質な建築物：新築)：1万円/m ²
文部科学省	エコスクール整備事業(農水省・国交省・環境省連携事業)	補助率 1/3～1/2

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
1	北海道	北海道	環境・エネルギー産業総合支援事業	省エネルギー関連分野 対象事業： (1)道内事業者の環境関連の技術開発や実証を行う事業で、次のいずれかを見やす事業内容 ア 道内の大学や公設試験研究機関などと連携して行う技術開発や実証研究 イ 道内事業者が有する技術や開発した製品、サービスを核として複数事業者が連携した実証事業など (2)道内の環境関連の製品、サービスの開発や事業化を図る事業で、次の事業内容 ア 製品、サービスの有効性及び環境影響、コスト算定などを目的としておこなう試作品作成や改良 イ (2)アと併せて行う収益性や販路などのマーケティングを目的とする市場調査 補助率：2/3以内 限度額(1)：1,000万円以内 (2)：300万円以内
		北海道	地域新エネルギー導入加速化調査支援事業	対象事業：新エネビジョン等に基づく、事業実施可能性調査(FS調査)、実証実験等 補助率：1/2以内(上限300万円)
		北海道	新エネルギー設計支援事業	補助率：1/2以内(上限500万円)
		北海道	新エネルギー導入支援事業(設備導入支援)	補助率：1/2以内(上限5,000万円)
		北海道	地熱資源利用促進事業費補助金	対象事業：地熱資源の調査事業 補助率：2/3以内(上限1,200万円)
		北海道	北海道新エネルギー導入加速化基金活用事業 地熱掘削支援事業補助金	対象事業：地熱資源を小規模地熱発電や熱利用での活用を目的とする地熱掘削事業であって、かつ、次のいずれにも該当する事業。 (1)他の道事業に採択されたことがない事業であること。 (2)発電は、出力が10kW程度以上(送電端)の規模を目指すものであること。 (3)補助事業により掘削した地熱井を、固定価格買取制度による発電事業に活用しないこと。 (4)熱利用は、浴用以外に利用するものであること。 補助率：2/3以内(上限5,000万円)
		北海道	エネルギー地産地消スタートアップ支援事業	(1)市町村の意向確認 地域におけるエネルギーの地産地消の取組の掘り起こしや助言を行うため、道内市町村におけるエネルギー地産地消の取組に対する意向や取組状況、課題等を調査 (2)市町村等への支援業務 ・地域におけるエネルギーの地産地消の取組の掘り起こし ・エネルギーの地産地消に取り組もうとする市町村等に対する、総合的な助言や情報提供などの実施 ・地域の取組と事業者のマッチング
		北海道	中小企業総合振興資金(ライフステージ対応資金「ステップアップ貸付【政策サポート】(環境・エネルギー)」)	省エネルギー・新エネルギー、環境負荷の低減を図る施設等の導入又は省エネ・新エネなど環境産業に係る新技術等の事業化に要する資金 ①融資額 1億円以内 ②融資期間 10年以内(うち据置1年以内) ③融資利率：【固定金利】3年以内 年1.1% 5年以内 年1.3% 7年以内 年1.5% 10年以内 年1.7% 【変動金利】年1.1%(融資期間が3年を超える取扱いの場合に限る) ④担保及び償還方法：取扱金融機関の定めるところによる ⑤信用保証：必要により信用保証協会の保証に付することがある ⑥保証料率：経営状況に応じ、年0.45%～1.90%
		札幌市	再エネ省エネ機器導入補助金制度	対象設備：太陽光発電、定置用蓄電池、エネファーム(家庭用燃料電池)、地中熱ヒートポンプシステム、ペレットストーブ 補助率：20万円(定額)
		札幌市	ゼロエネルギー・ビル(ZEB)・ゼロエネルギー・マンション(ZEH-M) 設計支援補助金	札幌市内に延べ床面積300㎡以上のZEBやZEH-Mを建設する建築主等で、上乗せ設計費を札幌市内の建築士事務所等に支払う下記の全てに該当する事業者事業者が対象。 ZEB(延べ床面積が300㎡以上2,000㎡未満)…150万円 ZEB(延べ床面積が2,000㎡以上)…300万円 ZEH-M(延べ床面積が300㎡以上2,000㎡未満)…60万円 ZEH-M(延べ床面積が2,000㎡以上)…100万円
		栗山町	再生可能エネルギー等活用新規事業補助金	事業所において、事業者が所有する下記の再生可能エネルギー等の設備又は、新たに再生可能エネルギー等の設備を導入し、活用する新規事業であって、補助対象経費の総額が60万円以上となる事業。ただし、既に当該事業を実施している場合は補助対象としない ・発電設備：太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオマス発電 ・熱利用設備：太陽熱利用、バイオマス熱利用、地中熱利用、その他熱利用 ・燃料製造設備：バイオマス燃料製造 ・革新的なエネルギー高度利用技術：ガスコージェネレーション、燃料電池 ・蓄電池 ※その他の再生可能エネルギーの利用については事業計画により判断する 補助率：1/3以内(上限100万円)
		栗山町	事業用再生可能エネルギー等導入促進事業補助金	事業所において以下の再生可能エネルギー等の設備を設置する事業、或いは活用し、新たに設置に取り組む事業であって、補助対象経費の総額が60万円以上となる事業。 ・発電設備：太陽光発電、バイオマス発電等 ・熱利用設備：太陽熱利用、バイオマス熱利用、雪氷冷熱利用等 ※その他熱利用については事業計画により判断する 補助率：対象経費の1/3(限度額100万円)
		当別町	企業立地優遇制度	対象：再生可能エネルギー活用施設設置費用最大 200万円補助 補助率：設置費用の1/2

	自治体名	補助金名	内容	
1	北海道 (続き)	小樽市	住宅エコリフォーム助成制度(令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の一戸建て住宅(空き家も含む) 共同住宅の住戸専用部分 店舗や事務所併用住宅等は住宅部分のみ対象 ただし、同一住宅への利用は一回限り(複数年度も利用可能)、限度額は30万円 小樽市バリアフリー等住宅改造資金融資制度との併用は不可 <p>対象:省エネ型設備機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然冷媒ヒートポンプ給湯機(例:エコキュート) 自然冷媒ヒートポンプ暖房機 潜熱回収型給湯機(例:エコジョーズ) 家庭用エージェネレーションシステム 潜熱回収型給湯暖房機 太陽熱利用システム 太陽光発電システム 上記に掲げるもののほか、環境負荷の低減及び省エネルギー化の促進を図るための設備機器 <p>補助率、補助限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる断熱改修工事、省エネ型設備機器設置の工事費用の合計が50万円以上のもの。 補助対象工事費は、対象となる工事の見積額と市が定める基準工事費のいずれか少ない額の合計とする。 補助対象工事費の1/10で30万円を限度額とする。
		大空町	企業支援制度(大空町企業振興促進条例)	<p>対象要件:事業所(新エネルギー電力供給施設に限らない。)の新設又は増設のときに太陽光、風力、雪氷又はバイオマスを利用して得られるエネルギー、太陽熱、地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーを導入した場合。</p> <p>補助率:投資額の100分の5の額を1回に限り(上限500万円)</p>
		旭川市	令和3年度 旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金	<p>対象設備:地中熱ヒートポンプ</p> <p>対象経費の1/3、上限50万円</p>
		浜中町	浜中町再生可能エネルギー等導入対策事業費補助金(令和3年度)	<p>対象設備:地中熱利用施設</p> <p>経費の1/10、上限10万円 ※浜中町ビリカ金券による補助</p>
		大樹町	大樹町住宅リフォーム支援事業に係る補助金交付制度	補助率:リフォーム工事 補助対象経費の1/2 10万円 限度
		新十津川町	安心すまいる(リフォーム)助成事業	<p>対象:省エネ設備の設置工事 (高効率給湯器エコキュート等、燃料電池エネファーム、地中熱ヒートポンプ冷暖房システム、住宅用蓄電池等)</p> <p>助成対象工事費の1/5を助成(最大40万円)</p>
		新十津川町	アパート新築助成事業	<p>工事契約の全てを町内に営業所のある建設業者と締結:1戸当たり100万円、1棟当たり1000万円を限度に助成</p> <p>上記以外:1戸当たり60万円、1棟当たり600万円を限度に助成</p> <p>さらに、新築アパートに太陽光発電システムや燃料電池発電システムなど、新エネルギーを利用する設備を設置した場合は、200万円を上限として、設置費用の3分の1を助成。</p>
		北広島市	北広島市住宅用省エネルギーシステム設置補助金	<p>省エネシステムとはエコジョーズ・エコキュート・エコフィール・潜熱回収型ガス給湯器・ヒートポンプ温水暖房システム・ハイブリッド給湯暖房機をいう。</p> <p>補助金額:省エネシステム設置補助 3万円、ペレットストーブ設置補助 5万円</p>
		釧路市	がんばる企業応援資金	<p>対象事業:経営・事業の効率化・近代化に充てるもの 新エネルギーを使用するもしくは環境負荷を低減する施設及び設備(車両を除く)の導入に取り組むもの。</p> <p>貸付条件:</p> <p>用途:運転資金・設備資金</p> <p>貸付限度額:5000万円(運転資金の場合2000万円、協同組合は設備資金に限り1億円)</p> <p>貸付期間:運転資金…7年以内(うち据置1年以内) 設備資金…15年以内(うち据置1年以内)</p> <p>償還方法:割賦償還又は一括償還</p> <p>貸付利率:3年まで無利子(取扱金融機関貸付利率1.30%、利子補給1.30%)※1 4年目以降1.3%(取扱金融機関貸付利率1.30%、利子補給0.00%)※1</p> <p>信用保証:必要に応じ北海道信用保証協会の保証付き</p> <p>留意事項:任意経営革新等支援機関(※2)が作成を支援した事業計画書等を用意すること</p> <p>※1 市中金利の変動により年度途中でも変更になる場合があります。</p> <p>※2 認定経営革新等支援機関とは、中小企業者が安心して経営相談が受けられるように国が認定する公的支援機関で、金融機関、商工会議所、税理士、公認会計士、弁護士等が認定されています。市内における最新の認定経営革新等支援機関は、中小企業庁のホームページから確認できます。</p>
2	青森県	青森県	該当なし	(2021/4/27青森県エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課に電話にて確認)
3	岩手県	岩手県	令和3年度岩手県自立・分散型エネルギーシステム設計等支援事業費補助金	<p>補助対象事業:県内の市町村等が行う、自立・分散型エネルギー供給システムの導入計画の策定及び設計並びに導入計画の実現に向けた住民等への普及啓発</p> <p>補助対象経費:補助対象事業に要する経費(委託費、検討委員会等の委員の報償費、旅費、その他の経費で知事が必要と認める経費)</p> <p>補助金の額:補助対象事業の実施に必要な額(500万円を上限)</p>
		岩手県	令和3年度クリーンエネルギー導入支援事業	<p>補助対象者が実施する次のクリーンエネルギー設備及び機器の導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備及び機器 太陽熱利用設備及び機器 風力発電設備及び機器 地中海又は地下水利用ヒートポンプ設備及び機器 廃熱又は地熱等利用設備及び機器 バイオマス発電設備及び機器 水力発電設備及び機器 <p>1から7を(複合的に)利用した設備及び機器類(街路灯、温水器、情報表示装置等)</p> <p>1、3、6又は7に掲げる発電設備に付帯する蓄電池</p> <p>LED照明設備及び機器(1,3,6又は7のいずれかを設置する者が同一施設内に設置する場合に限る。ただし、電球のみの交換は対象外とする。また、LED部分に係る補助額は補助金額全体の3分の1以内とする。)</p> <p>屋内外高所証明(点灯時に大きな電圧が必要な水銀灯をLED照明に更新する場合に限る。)</p> <p>その他特に認める設備及び機器(市町村が実施する場合に限り、太陽光発電等を伴わないLED照明のみの街路灯を導入する事業についても補助対象とする。)</p> <p>補助対象経費:機械装置購入費、工事費</p> <p>補助額:補助事業1件当たりの補助額は、補助対象経費の4分の3(東日本大震災津波からの復旧・復興に資する事業については10分の9)以内の額(その額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額)で、500万円を上限とします。</p>
		岩手県	省エネルギー設備導入支援低利融資	<p>地球環境に配慮した取組みを積極的に行っている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定し、認定を受けた事業者は、エネルギーの使用の合理化に資する施設(中小企業信用保険法施行規則(昭和37年3月27日通商産業省令第14号)別表第二の一に掲げる施設)を導入する際、低利で融資を受けることができる。</p> <p>対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱交換器 ◆ 廃熱利用加熱装置 ◆ 自動燃焼制御装置 自動温度調整装置 ◆ 電力負荷調整装置 ◆ 潜熱型蓄熱槽 自然採光式天窗 ◆ 可変風量空調設備 ◆ ヒートポンプ方式熱源装置 高性能放射式暖房装置 ◆ 真空間接加熱式温水器 ◆ 高効率仕上げ装置 省エネルギー型ボイラー ◆ 省エネルギー型工業炉 ◆ 省エネルギー型乾燥装置 省エネルギー型プレス ◆ 省エネルギー型印刷機 ◆ 省エネルギー型成形機 省エネルギー型燃焼装置 ◆ 省エネルギー型管理制御装置 ◆ 燃料電池設備 …など 120施設 <p>融資区分:設備資金</p> <p>融資限度額:5千万円以内</p> <p>貸付期間(据置期間):15年以内(2年)</p> <p>貸付利率:3年以内 年1.7%以内 3年超10年以内 年1.9%以内 10年超15年以内 年2.1%以内</p> <p>保証料率:0.45%~1.7%</p>
		岩手県	再生可能エネルギー設備導入事業低利融資	<p>県内に事業所を有する中小企業者※1(中小企業者として創業する者を含む。)で、県内に再生可能エネルギー設備※2を導入する事業者。</p> <p>貸付条件</p> <p>○資金用途:設備資金・運転資金</p> <p>融資限度額:2億8千万円以内</p> <p>貸付期間(据置期間):設備資金…15年以内(2年)、運転資金…10年以内(1年)</p> <p>貸付利率:3年以内…年1.7%以内、3年超10年以内…年1.9%以内、10年超15年以内…年2.1%以内</p> <p>保証料率:0.45%~1.7%(普通保証)</p> <p>○資金用途:設備資金</p> <p>融資限度額:2億円以内</p> <p>貸付期間(据置期間):設備資金…15年以内(2年)</p> <p>貸付利率:3年以内…年1.7%以内、3年超10年以内…年1.9%以内、10年超15年以内…年2.1%以内</p> <p>保証料率:1.05%(エネルギー対策保証)</p>
		一関市	令和2年度 一関市住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	<p>対象設備:太陽光発電設備、太陽熱利用設備、地中熱利用設備</p> <p>・地中熱利用設備:経費の1/10(上限:ヒートポンプシステム30万円、その他10万円)</p>

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
4	秋田県	秋田県	該当なし	(2021/4/27秋田県生活環境部温暖化対策課に電話にて確認)
		秋田市	秋田市中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業(令和3年度)	省エネルギー設備の導入等を実施しようとする秋田市内に事業所を有する事業者(中小企業者、医療法人、社会福祉法人、個人事業主を含む)が対象。 対象事業:LED、空調、ボイラー、変圧器、断熱/保温、インバータ等 ・補助対象経費の合計額の1/3(限度額100万円)
5	宮城県	宮城県	宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金(令和3年度)	補助率10/10、250万円以内
		宮城県	令和3年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(高効率設備等導入事業)	県内事業者が県内事業所で実施する省エネルギー設備の更新事業で、令和3年12月28日までに事業が完了する、費用対効果0.001(t-CO2/千円・年)以上、補助対象経費100万円以上のものが対象。 ①脱炭素化枠:建築物におけるZEBの実現又はSBTの達成に必要な設備の導入事業 ②EMS枠:エネルギーマネジメントシステム(EMS)を併設した省エネルギー設備の導入事業 ③診断枠:省エネルギーセンター等が行う省エネルギー診断の結果に基づき実施する省エネルギー設備の導入事業 ④県産枠:県認定製品の省エネルギー設備の導入事業 ⑤一般枠:上記①から④以外の省エネルギー設備の導入事業 補助金 ①脱炭素化枠:補助率1/2以内(上限1,000万円) ②EMS枠:EMS…補助率1/3以内、設備…各枠の補助率(上限500万円) ③診断枠:補助率1/2以内(上限500万円) ④県産枠:補助率1/2以内(上限500万円) ⑤一般枠:補助率1/3以内(上限500万円)
		宮城県	令和3年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(再生可能エネルギー等設備導入事業)	地中熱利用:1/2以内(上限 自家消費2000万円、売電1000万円)
		宮城県	令和3年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金(研究開発等事業)	県が提示する課題 (1)地産地消型エネルギーの導入促進に資する先導的な取り組み(木質バイオマス、地中熱、温泉熱のエネルギー利用に関するFS調査、研究開発、実証等) (2)化石エネルギー由来の二酸化炭素削減に資する先導的な取り組み(ZEB(パッシブ)、二酸化炭素の回収・有効利用・貯蔵、ブルーカーボン、水素活用等の二酸化炭素削減に関するFS調査、研究開発、実証等) 補助率 (1)県が提示する課題に対する取り組み一経費の2/3以内 (2)事業者からの自由提案による取り組み一経費の1/2以内 限度額:500万円
		宮城県	令和3年度スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金	補助対象経費の1/5(上限50万円)
		宮城県	令和3年度エコタウン形成事業化支援事業費補助金	対象事業:再生可能エネルギーやエネルギーマネジメント等を活用した地域づくりを実現するため、以下1から3までの要素を全て含む事業計画を策定し、その事業化に必要な設備導入(設備導入のための設計を含む。)や、設備導入に伴う調査を行う事業 1.再生可能エネルギー又はエネルギーマネジメントの普及促進に資する事業計画であること。 2.地域の資源を活用し、その事業の成果を地域に還元する仕組み等、地域づくりに貢献する具体的な事業計画であること。 3.自立的な収益構造(資金調達スキームを含む。)の構築を目指す事業計画であること。 補助率:補助対象経費の3分の2(補助上限額1,000万円。ただし、2か年事業の場合は単年度の上限500万円)
		仙台市	Let's熱活!補助金(熱エネルギー有効活用支援補助金)(令和3年度)	対象機器:断熱改修、熱利用システム(太陽熱・地中熱・下水熱)、コージェネレーションシステム(エネファーム・事業用コージェネレーション) ※複数の補助機器等による補助申請を行う場合は、区分毎に算出した補助額を合算する。 補助対象額 ②熱利用システム ・太陽熱:補助対象経費の1/10 自然循環型 上限3万円、強制循環型 上限9万円、補助熱源一体型 上限12万円 ・地中熱:補助対象経費の1/5(上限50万円) ・下水熱:補助対象経費の1/3(上限400万円)
		仙台市	民間防災拠点施設へ再生可能エネルギー等導入補助	次の要件に全て該当することが必要です。 (1)以下のいずれかに該当し、災害時において地域の防災拠点となりえる民間施設であること ・地域防災計画に基づき、がんばる避難施設、帰宅困難者一時滞在場所、福祉避難所又は医療救護の拠点となる施設として指定を受けている施設 ・地域防災計画に基づく指定を受けている施設に準じる施設 (2)以下の【1】～【6】の施設に該当すること 【1】医療施設、【2】公共交通機関の施設(駅舎等)、【3】私立学校、【4】宿泊等施設、【5】小売店舗等商業施設、【6】その他市長が必要と認める施設 (3)仙台市内にある施設であること (4)耐震性を有する施設であること 対象となる設備 【1】太陽光発電、【2】風力発電、【3】小水力発電、【4】地中熱利用、【5】廃熱や地熱利用、【6】バイオマス利用、【7】太陽熱利用、【8】雪氷熱利用、【9】ガスコージェネレーション設備(電源自立型GHPを含む)、【10】燃料電池、【11】蓄電池(原則必須)、【12】エネルギー管理システム、【13】V2H設備(発電設備と併設、かつ電気自動車又はプラグインハイブリッド車の所有が必須)
		仙台市	地域産業活性化融資(環境保全促進資金)	融資限度額:1億円 利率:年1.0% 融資期間:12年以内(据置期間1年以内)
		仙台市	仙台市創エネルギー導入促進助成制度	1対象となる事業 (1)エネルギー関連事業(電力・熱・燃料) 下記の要件を全て満たすエネルギーの製造・転換及び供給を行う事業所の新設・増設 【1】投下固定資産相当額1億円以上(下記に該当する事業は1千万円以上に緩和) 風力発電、小水力発電、バイオマス発電(バイオマス専焼)、バイオ燃料生産、地熱発電(バイナリー方式)、バイオマス熱利用、未利用熱の活用、地中熱利用 【2】仙台市内の第三者である需要家にエネルギーを供給する事業であること (固定価格買取制度等により、他のエネルギー事業者を経由する場合も対象) 【3】環境負荷の少ないクリーンなエネルギーを扱う事業であること 【4】気象条件等に左右されず安定的なエネルギー供給が可能であること ※風力発電及び太陽光発電事業に該当する場合は、【4】を満たしていない事業でも対象 【5】地域の防災やまちづくりに貢献するものであること
6	山形県	山形県	令和3年度山形県再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金	地中熱利用装置 空調装置… 設備要件:COP3.0以上 設置対象:住宅 補助率1/3 (上限50万円) 融雪装置… 設備要件:COP3.0以上又は同等の水準 設置対象:住宅 補助率1/3 (上限30万円)
		山形県	令和3年度山形県住民主導型再生可能エネルギー普及促進事業費補助金	対象事業:公募する「住民 主導型再生可能エネルギー普及促進事業」は、県内各地の住民や住民による組織が主体的かつ自主的に再生可能エネルギー事業に関わる活動の普及促進を図るために行う、次の取組みを内容とする事業とします。 (1)県民参加型再生可能エネルギー事業(山形県民参加型再生可能エネルギー事業 登録制度にて定義している事業)に関するセミナー及び学習会 (2)前号以外の再生可能エネルギー事業に関するセミナー及び学習会 (3)チラシ、マスコミ等を活用した再生可能エネルギー事業のPR (4)県民参加型再生可能エネルギー事業の実施を検討している個人、企団体等への支援(左記個人、企業、団体等への補助金交付を除く) (5)その他、再生可能エネルギー事業の普及を図るために知事が特に認めるもの。 補助率:10/10 補助限度額:190万円
		山形県	再生可能エネルギー未利用熱等利活用推進事業	
		山形市	令和3年度山形市太陽光発電・地中熱利用空調設備導入事業費補助金	対象要件 ・住宅用:本市に住所を有する者が、その者の居住する住宅に設備を新規に導入すること。 ・事業所用:本市内にある事業の用に供する建築物に設備を新規に導入すること。 ・住宅用及び事業所用とも、市税に滞納がない者であること。 ○地中熱利用空調設備(※住宅用のみ補助) 補助対象経費の1/10 (上限:20万円)
		鶴岡市	令和3年度再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金	市内に住所を有する個人、市内に本店を置く法人又は自治会・町内会などが、再生可能エネルギー設備の設置工事にあたり、市内業者と工事請負契約をするか市内で購入した再生可能エネルギー設備を自ら設置する場合が対象。 対象機器:太陽光発電設備、木質バイオマス燃焼機器、太陽熱利用装置、地中熱利用装置 補助額:地中熱利用装置:1/10(上限10万円)
		舟形町	舟形町再生可能エネルギー設備等導入設置費補助金 大地熱利用設備(単なる散水は除く)	設備経費の1/5(上限100万円)

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
6	山形県 (続き)	尾花沢市	尾花沢市再生可能エネルギー設備導入事業費補助金	太陽光発電設備、木質バイオマス燃焼機器、太陽熱利用装置、地中熱利用空調装置、雪氷熱利用設備を設置した方。 ※事前着工不可 地中熱利用空調装置は、設置費用の1/10(上限10万円) ※COP3.0以上
		尾花沢市	尾花沢市ふるさと暮らし応援事業	■融雪式住宅 屋根融雪設備(熱利用) ■高床式住宅 基礎部1.5m超等 ■耐雪式住宅 2.5m以上積雪耐荷重 ■住宅敷地内消融雪設備 ※融雪設備において、地下水や水道水の開放利用に伴う工事費等は対象外 ○一般世帯：対象事業費の30%以内(上限60万円) ○要援護者・子育て世帯等：対象事業費の40%以内(上限80万円) ※融雪設備について、再生可能エネルギーを主熱源とした場合は、対象事業費の10%(20万円限度)を加算
		最上町	最上町克雪化住宅支援事業	工事費の10%を補助 ・熱源利用型の克雪住宅設備(上限額 50万円) ・地下水解放利用型の克雪住宅設備(上限額 20万円) ・屋根の改良による克雪住宅設備(上限額 10万円)
		最上町	最上町エネルギー利用効率化推進補助金	町内に所在する自らが居住する住宅または町内に所在する事業所等に補助対象設備(未使用品)を新設または増設する個人、法人等が対象。 補助対象設備:太陽光発電設備(10kw未満)(住宅、事業所用)、木質バイオマス熱利用設備(薪またはペレットストーブ)(住宅、事業所、農業用施設など)、地中熱利用設備(単なる散水は除く)(住宅用)、小水力発電設備(法人、自治会等)等 補助金額:地中熱利用設備:設置費用の1/5、上限20万円 温泉熱利用設備:設置費用の1/5、上限20万円
		高島町	高島町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金	・町内に住所を有する(予定の方)で、令和2年度中に補助対象設備を導入される方(木質バイオマス燃焼機器と蓄電池設備については、事務所へ設備を導入する法人も含む) ・町税に滞納がない方(導入される方と同居している方も含む) (地中熱利用空調装置・融雪装置)支援額:設置工事費の10分の1、上限10万円
		遊佐町	遊佐町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金	・町内に住所を有し、(工事完了までに本町に転入する予定の個人を含む)住宅、事業所、農業用施設に設備を設置する方。 ・太陽光発電については電力会社と太陽光発電余剰電力受給契約を締結する方。 ・町税等の滞納がない方。 ・工事着工前であり、交付決定日以降に工事着手する方。 ・令和4年3月末まで実績報告が可能な方。 (地中熱利用空調装置)支援額:10分の1(10万円)
7	福島県	福島県	令和3年度福島県海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発支援事業補助金	補助額:300万円以内 補助率:2/3以内 採用件数:3件程度
		喜多方市	令和3年度喜多方市住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金	対象設備:地中熱利用システム 補助対象経費:採熱掘削、地中熱を利用する空調機器等の設備、設置工事費。(エネルギー消費効率(Cop)が3.0以上であること。) 補助金額:補助対象経費の10分の1(上限10万円)
		郡山市	令和3年度エネルギー3R推進事業補助金	対象設備:地中熱利用ヒートポンプシステム 設備の要件: (1)地中の熱(冷熱を含む)を熱源として、その熱をヒートポンプで汲み上げることにより、冷暖房、給湯、融雪用のエネルギーとして利用するもの (2)エネルギー消費効率(COP)が3以上であること (3)地中熱交換器(熱交換井を含む)は適切な深度または総延長を有し、十分な採熱または放熱ができるものであること 補助金額:補助対象経費以内の額。上限10万円
		須賀川市	須賀川市住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助事業	対象設備:地中熱利用システム 地下の安定した温度の「地中熱」を利用し、従来どおりの熱源機として、暖房・冷房給湯などを行うシステム。 ※空気熱を用いるシステム、地下水の汲み上げ/廃水を要するシステムなど、地盤環境に影響を与える恐れがあるシステムは除く。 補助金の額:1kw:2万円、上限5kw:10万円(※ヒートポンプ能力kwを単位とし、小数点第2位を四捨五入する。)
		葛尾村	住宅用再生可能エネルギー設備設置の補助制度	設備・設置に要する経費の総額に1/4を乗じて得た額と50万円を比較して、いずれか少ない額
		石川町	「地球にやさしいまちづくり」事業補助金	対象:地中熱HPシステム、COP 3.0以上 上限:20万円
8	茨城県	茨城県	該当なし	(2021/5/12 県民生活環境部 環境政策課へ確認)
9	栃木県	栃木県	該当なし	(2021/5/6 気候変動対策課 カーボンニュートラル担当に確認)
10	群馬県	群馬県	該当なし	(2021/5/12環境森林部気候変動対策課に確認)
		沼田市	令和3年度沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金(地中熱利用システム)	設置費用の10分の1以内 上限10万円
11	埼玉県	埼玉県	【令和3年度】住宅用省エネ設備導入支援事業補助制度	20万円
		埼玉県	【中小規模事業者向け】埼玉県民間事業者CO2排出削減設備導入補助	補助率1/3 上限500万円
		さいたま市	令和3年度さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金(5/25受付開始)	30万円
		川口市	令和3年度 川口市地球温暖化対策活動支援金 ※地中熱利用	補助率:1/2 市内業者を活用した場合1システム上限20万円 市内業者以外による設置の場合1システム上限8万
		狭山市	令和3年度住宅用省エネルギーシステム設置費補助制度(地中熱利用システム)	10万円
		深谷市	令和3年度住宅用省エネ設備設置費補助金(地中熱利用システム)	1基につき6万円 2種類以上の設備の申請も可能
		草加市	令和3年度草加市地球温暖化防止活動補助金	2万円
		本庄市	事業所用エネルギーシステム導入事業補助金	補助要件:熱利用システム・地中熱ヒートポンプ 暖気、冷気、温水・冷水、不凍液の流量を調節する機能を有する設備で、ヒートポンプの冷却機能または加熱機能が10kW以上 補助率:1/6 上限100万円
		本庄市	住宅用エネルギーシステム設置補助金	地中熱利用システム 補助要件:地中熱を熱源としたヒートポンプを活用するもの 補助率:2/10 上限5万円
戸田市	令和3年度(2021年度)環境配慮型システム等設置費補助金制度(個人・事業者用)(地中熱利用設備)	【個人】20万円 【事業者】設置費用の10% 限度額50万円		
桶川市	桶川市住宅用新・省エネルギー機器設置費補助制度	10万円		
12	千葉県	千葉県	環境保全資金(制度全般・事業認定) ※内容は令和2年度。令和3年度は準備が出来次第、内容更新するとの事。(2021/5/11)	環境保全施設等の新設、購入、改善等に必要な資金の融資あっせん。 対象施設:熱電供給設備、自然エネルギー(太陽光、地熱、風力、河川水、海水等)又は未利用エネルギー(ごみ焼却廃熱、ビル廃熱、生活排水・中・下水の熱エネルギー等)による熱供給、電力供給又は動力供給のための設備、低公害車、低公害車用燃料等供給施設など。
		成田市	住宅用省エネルギー設備設置費補助金(地中熱利用システム)	上限10万円
		多古町	住宅用省エネルギー設備設置補助金(地中熱利用システム)	上限20万円
13	東京都	東京都	地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 (再生可能エネルギー熱利用設備:地中熱利用)	中小企業等は補助対象経費の3分の2以内(上限1億円)。その他は補助対象経費の2分の1以内(上限7,500万円)
		東京都	家庭における熱の有効利用促進事業(熱利用機器)	補助率:機器費工事費の1/2 (上限額は、地中熱利用システム1台当たり1,500,000円。ただし、戸建への設置は1台が上限) 補助対象機器等の要件 ・地中の熱を熱源として給湯又は空調(放射式の暖房を含む。)に利用するシステムで、クローズドループ型で地中に埋設した地中熱交換器を使用するもの ・暖房時エネルギー消費効率(定格COP値)が3.7以上であるもの
		文京区	令和3年度文京区持続可能性向上支援補助金(省エネ設備)	補助金率2/3、上限50万円
		羽村市	環境配慮事業助成制度(創省エネ化助成)	補助金率1/2、上限:25万円(優先)15万円(一般)
14	神奈川県	神奈川県	該当なし	(2020/5/15産業労働局 産業部エネルギー課に確認)
		川崎市	市内事業者エコ化支援事業(地中熱利用設備)	補助率1/4、上限200万円
		相模原市	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助	補助率1/3、上限75万円
15	新潟県	新潟県	再生可能エネルギー設備導入促進事業 補助金	地中熱利用 補助率1/3以内、上限500万円
		新潟県	地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業	補助率1/2以内、上限 500万円
		魚沼市	再生可能エネルギー普及促進事業	補助率1/3、上限15万円
		南魚沼市	克雪住宅・宅地等消雪設備の補助制度	補助率1/3、上限50万円(宅地等消雪設備促進事業の場合)
		十日町市	再生可能エネルギー活用促進の支援	補助率1/3、上限80万円
		柏崎市	低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助事業	地中熱交換井戸の掘削延長(本数制限なし) 1メートル当たり4,000円(上限40万円)
長岡市	克雪すまいづくり支援事業(融雪式住宅)	上限44万円(要援護世帯は上限55万円)		
16	富山県	富山県	該当なし	(2021/4/6、富山県生活環境文化部 環境政策課に確認)
		富山市	富山市省エネ設備等導入補助事業	定額10万円
17	石川県	石川県	該当なし	(2021/4/6、石川県生活環境部 温暖化・里山対策室に確認)
18	福井県	福井県	該当なし	(2021/4/6、福井県安全環境部 環境政策課に確認)
19	山梨県	山梨県	該当なし	(2021/4/6 山梨県 環境・エネルギー政策課 地球温暖化対策担当に確認)

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
20	長野県	長野県	令和3年度地域主導型自然エネルギー創出支援事業	
		松本市	住宅用温暖化対策設備設置補助金制度(省エネリフォームの補助金)	高効率給湯器等(地中熱利用設備) 上限20万円/基
21	静岡県	静岡県	該当なし	(2021/4/6、静岡県経済産業部 産業革新局エネルギー政策課に確認)
		富士市	令和3年度中小企業者温暖化対策事業費補助金	abcのいずれか少ないほうの金額 a 経費の1/4 b 温室効果ガス 100円/kg c 500万円
22	愛知県	愛知県	該当なし	(2021/4/6、愛知県 環境部 地球温暖化対策課 温暖化対策グループに確認)
		豊橋市	令和3年度家庭用エネルギー設備導入補助金	補助率1/10、上限10万円
23	三重県	三重県	該当なし	(2021/4/6、三重県雇用経済部 ものづくり産業振興課 エネルギー政策班に確認)
		四日市市	令和3年度四日市市スマートシティ構築促進補助金	一件当たり 30万円
24	岐阜県	岐阜県	該当なし	(2021/4/6、商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係に確認)
25	滋賀県	滋賀県	省エネ再エネ等推進加速化事業 補助金	
26	京都府	京都府	令和3年度 自立的地域活用型再生可能エネルギー設備等導入補助事業補助金	補助率1/3、上限400万円
		大阪府	該当なし	(2021/4/30環境農林水産部エネルギー政策課スマートエネルギーグループに確認)
27	大阪府	堺市	令和3年度 事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金 (未利用エネルギーを活用するシステム:地中熱など)	事業所全体のエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を ①5%以上又は5t-CO2/年以上又は5%以上削減する事業:補助上限額100万円(補助率1/3以内) ②1%以上、又は1t-CO2/年以上又は最大需要電力の1%以上削減する事業:補助上限額50万円以上(補助率1/3以内) ※国等の補助制度と併用する場合は、補助対象経費から国等の補助額を差し引いた額の1/3以内。
		茨木市	省エネ・省CO2設備導入事業補助制度 (省エネルギー改修:地中熱利用などの省エネルギー設備)	補助率1/3、上限300万円
28	奈良県	奈良県	新エネルギー等対策資金 (再生可能エネルギーを活用する施設等)	融資限度額2億8000万円 金融機関所定金利 融資期間15年以内(据置1年)
29	和歌山県	和歌山県	該当なし	(2021/5/6 産業技術政策課に確認)
30	兵庫県	兵庫県	該当なし	(2021/5/12農政環境部環境管理局温暖化対策課に確認)
31	鳥取県	鳥取県	鳥取県再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助金	対象事業:再生可能エネルギー(バイオマス(注1)(バイオマス依存率(注2)60%以上の場合に限る。)、水力、地熱及び地中熱)や開発途上の自然エネルギー(波力、潮流力及び温度差エネルギーなど)を活用した発電事業等(熱利用を含む。)可能性調査 補助率:対象経費の1/3、上限300万円
32	島根県	島根県	再生可能エネルギー導入計画策定・事業化支援事業	対象事業:事業化支援事業(市町村、法人又はその他団体(個人事業者を除く。) 太陽光、水力(1,000kW以下)、地熱、バイオマス、風力、太陽熱、地熱・地中熱、バイオマス熱、コージェネレーション、水素エネルギー ・県内で発電又は熱供給事業等を計画する事業 ・事業開始までの明確な工程表がある事業 補助率:経費の1/2以内(上限500万円とする。)
	島根県	島根県	再生可能エネルギー設備等導入支援事業	補助率 1/2、上限30万円 県は太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を図ることを目的に、太陽光発電等設備の導入費を助成する市町村に対して、その経費の一部を補助する。 ※県は市町村への間接補助で設備導入を支援。要綱は市町村で差異がある場合もある。
33	岡山県	岡山県	該当なし	(2021/4/27、岡山県環境文化部新エネルギー・温暖化対策室に確認)
		西粟倉村	低炭素なむらづくり推進施設設置補助金(温度差エネルギー利用)	8万円/kW、上限32万円
34	広島県	広島県	該当なし	(2021/4/27、広島県環境県民局環境政策課に確認)
35	山口県	山口県	山口県産ZEROエネハウス導入支援補助金	
36	徳島県	徳島県	自然エネルギー立県とくしま推進資金	融資限度額1億円 融資利率1.7%以内
37	香川県	香川県	スマートエネルギー普及促進事業費補助金	対象:県内中小企業者等 補助対象経費:設計費、設備費、工事費の計200万円以上(税抜き) (ただし、香川県内に本社を置く企業が開発又は生産した設備を導入する事業にあっては150万円以上(税抜き)) 補助率:1/2以内(上記ただし書きの場合2/3以内)
38	愛媛県	愛媛県	環境保全資金融資	融資限度額:5,000万円以内 融資期間:10年以内(据置期間1年以内を含む。) 融資利率:年1.70%(令和2年度)ただし、温暖化対策に資する事業は年0.50% 担保・保証:取扱金融機関所定の扱いによる
39	高知県	高知県	該当なし	(2021/4/20 環境計画推進課に確認)
		梶原町	新エネルギー等活用施設設置補助金	出力1kWあたり20万円(上限80万円)
40	福岡県	福岡県	福岡県エネルギー対策特別融資制度	融資利率:年1.10% 融資期間が10年超~15年以内の場合は年1.30% 保証料率:0.25%から1.62%
		福岡県	令和3年度福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金	補助率1/1以内で500万円を超えない額 補助対象者:福岡県内に所在する市町村及び一部事務組合
		大木町	令和2年度地球温暖化対策支援補助金	2/10以内(上限10万円)
41	佐賀県	佐賀県	該当なし	(2021/4/20 新エネルギー産業課に確認)
42	大分県	大分県	該当なし	(2021/4/20 新産業振興室に確認)
43	長崎県	長崎県	該当なし	(2021/4/20 新産業創造課に確認)
44	熊本県	熊本県	該当なし	(2021/4/20 エネルギー政策課に確認)
45	宮崎県	宮崎県	該当なし	(2021/4/20 環境森林課に確認)
46	鹿児島県	鹿児島県	該当なし	(2021/4/20 エネルギー政策課に確認)
47	沖縄県	沖縄県	該当なし	(2021/4/20 環境再生課に確認)